

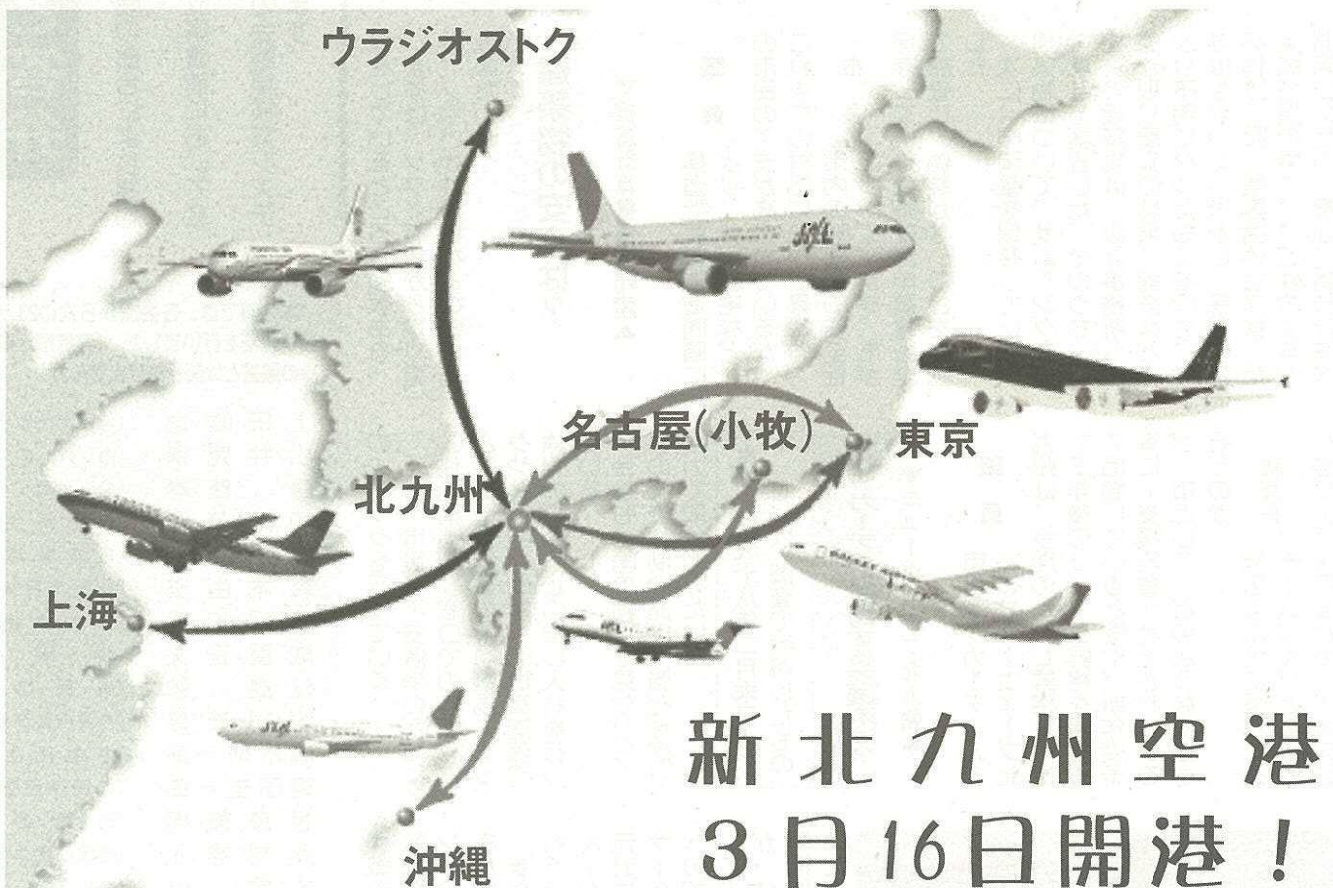
2
月
定
例
会

平成18年度当初予算総額(1兆1,930億円 前年比1.6%減)を可決!

2月定例会が2月22日から3月24日までの31日間の会期で開かれました。
 市長から平成18年度当初予算案など86件の議案が提出され、審議の結果、すべての市長提出議案が可決されました。
 また、議員から提出された議案は18件で、うち16件を可決しました。

予算審議

本会議での質疑と答弁	2~5P
予算特別委員会での質疑と答弁	6~7P



市議会の虚礼廃止にご理解を!

— 公職選挙法では、次のようなことが禁止されています。 —

- 議員や後援会が寄附をしたり有料のあいさつ広告を出すこと
 - 議員が暑中見舞いや年賀状などのあいさつ状を出すこと
 - 議員や後援会が儀礼的な祝儀、香典、供花を出すこと
 - 議員や後援会がお中元やお歳暮をすること
 - 市民や団体が議員に寄附などを求めること
- (自筆の答礼は除く)

このほか市議会では、祝電、弔電の自粛を申し合わせています。市民の皆様のご協力をお願いします。



本会議の質疑と答弁

本会議での質疑と答弁は、紙面の都合により要約したものを掲載しています。詳細は、6月中旬以降、各市立図書館において会議録をご覧ください。また、市議会のホームページの会議録検索システムでも7月上旬頃から閲覧できます。

本会議では、各会派から次の23人の議員が質疑を行いました。(発言順。掲載記事の順番とは関係ありません。)

- (自民市民クラブ) 田井 唯之
- (市民の風) 松井 克演
- (公明党) 西来 豊磨
- (自由民主党) 加藤 幸高
- (日本共産党) 藤本 康由
- (社民市民連合) 成島 重正
- (日本共産党) 江村 重義
- (公明党) 中村 研一
- (市民の風) 鷹木 圭一
- (自民市民クラブ) 河田 圭一
- (自由民主党) 世良 俊明
- (社民市民連合) 奥村 祥計
- (市民の風) 吉平 山政
- (自民市民クラブ) 濱野 信明
- (緑の会) 井上 真智
- (自由民主党) 山本 河節
- (社民市民連合) 吉柳 浩武
- (公明党) 森戸 誠明
- (公明党) 戸 弘
- (日本共産党) 弘 武
- (市民の風) 弘 武
- (自民市民クラブ) 弘 武

新年度予算編成の基本的な考え方について

議員 平成十八年度は、次期総合計画の初年度となる。本市がさらなる飛躍を図るための施策の推進が求められるが、新年度予算の基本的な考え方について尋ねる。

市長 新年度予算は、「飛躍を目指す新味あふれる未来に向けた予算」を基本としている。

その内容は、これまで蓄積されたストックを最大限活用し、ソフト施策への転換を図るといふ、次期総合計画に盛り込まれた柱に沿って、編成されている。

- 具体的には、①人材創造のまち
- ②安全 安心のまち、③高質な都市空間を持つまち、④競争力のあ
- る産業都市、⑤世界の環境首都、⑥東アジアの拠点都市、といった六つの柱に沿って、様々な新しい施策に積極的に取り組むことになっている。

東田地区に漫画ミュージアムを！

議員 漫画は、今や日本の文化となりつつあり、本市でも多数の漫画作家を輩出している。東田地区に漫画ミュージアムを建設し、世界に誇れるステータスをこの地に与えてはどうか。

企画政 一 昨年に開催された、**策室長** 漫画をテーマにした国民文化祭は、大きな盛り上がりを見せた。

これを受けて、漫画などの地域資源を、文化振興や地域振興につなげるため、地元出身の漫画作家へのヒアリング、他都市の事例調査などを行っており、今年度中に基本的な考え方を取りまとめる。

内容は、漫画などを活かして、表現力や創造力の向上、市民への文化に親しむ機会の提供などを考えている。

一方、全国で建設されている漫画ミュージアムは、市民の嗜好の多様性や財政難など、運営面で苦

建築物の安全は？

構造計算書偽造問題▲

戦をしているところが多数ある。まずは、ソフト事業から取り組み、ノウハウや情報などの蓄積を進めたい。

議員 構造計算書偽造問題に市民の不安が高まっているが、これまでの対応について尋ねる。

市長 市内の建築物の安全性について、まず、市が保存している建築確認申請書を全て調査し、偽装がないことを確認した。

次に、申請書を保存していない建築物について、サムシングなどの関与を調査した。そのうち、市発注の建築物は、設計事務所への聞き取り調査の結果、廃棄などにより不明になったものを除き、関与はなかった。しかし、民間の建築物は、県や業界団体と連携した実態把握の中で、*五件の関与が判明したため、現在、構造計算書

のチエックを行っている。一方、市民の不安解消のために、①住宅構造相談窓口での専門家による構造計算書の無料簡易チエックや技術的な助言、②建築関係団体への再発防止の申し入れを行っている。

今後、国の動きを見ながら、市の審査体制の充実・強化を図り、全力で取り組むたい。

*注 平成十八年二月末日までに、調査で判明したものを

サッカーチームに対する支援策は？

▼ニューウェーブ北九州▲

議員 市民サッカーチームであるニューウェーブ北九州は、今期のJFL昇格、そして五年後のJリーグ昇格を目指して活動していると聞く。新年度予算に、支援経費が計上されているが、市として、どのような支援を行うのか。

教育長 幅広く市民に愛されるチームづくりと全市民的な盛り上げを図るため、①地元公

式戦でのPRイベントの開催、②激励会やサポーターとの交流イベントの開催、③応援バスツアーの実施などへの補助を行う。

また、市民には、地元で開催される有料ゲームへの観戦や市民サポーターへの加入を呼びかけ、地元財界には、ユニホームスポンサーへのさらなる協力、法人会員への加入などの支援を仰ぐ。

このように、市民・財界・行政が一体となって支援を行うことで、早期にJFL昇格を実現してもらいたいと考えている。



子どもの体力向上策は？

議員 平成十八年度の「新体力テスト」の結果では、本市の小・中学生の男女とも、全国平均を下回っている種目が多い。子どもの体力向上に取り組みべきではないか。

教育長

子どもの体力向上に向けて、スポーツ教室の実施、学校体育の充実や運動部活動の振興、家庭・地域での外遊びの推奨などの事業に、家庭・学校・地域が連携して取り組みたい。さらに、子どもの健やかな成長には、その生活習慣全体を見直し、改善する必要がある。

そのためには、調和の取れた食事、適切な運動、十分な休養と睡眠という健康三原則を子どもたちに習慣付けることが重要である。特に食生活は、欠くことのできない基本的な営みであり、学校における食に関する指導を今後もしっかりと充実させたい。

災害時の高齢者等の避難支援は？

議員 災害時における、高齢者など要援護者への避難支援を視野に入れた「避難準備情報」の提供が、本市の地域防災計画に規定された。その内容と提供方法を尋ねる。

局長 この情報は、最近の集中豪雨などで被災した

高齢者などの状況を踏まえ、従来の避難勧告や避難指示に先立ち、避難準備を行ってもらうためのものである。例えば、河川の水位が一定の基準に達し、さらに上昇が見込まれるなど、今後避難が必要になる恐れがある時に発表される。

情報の提供は、現行の避難勧告などと同様、①テレビやラジオなどのマスコミ、②市民防災会の連絡網、③広報車両や個別巡回、④電子メールなどの方法により行い、要援護者やその支援者に確実に伝達できる体制づくりに努めたい。

乳幼児医療費について

議員

平成十八年度から、乳幼児医療費について、福岡県から補助を受けることが決まったが、どのような内容のものか。また、通院費の助成対象となる年齢を、小学校就学前まで拡充すべきと考えるが、見解を尋ねる。

市長

今回の補助は、これまで政令市は対象になっていなかったが、昨年四月から、本市、福岡市及び福岡県の三者で協議を重ねてきた結果、決定した。

その内容は、乳幼児医療費に対して、県から四分の一の補助を受けるものである。ただし、初診料を除く医療費に対しては、段階的に補助割合を上げる経過措置がとられ、三年後に四分の一となる。一方、通院費の助成対象年齢を引き上げについては、新年度に設置される検討委員会で話し合い、早急な実施を目指したい。

患者の相談体制の整備について

市立病院

議員 市立病院には、医療上での相談に応じるメディカルソーシャルワーカー(MSW)が配置されていない。まずは医療センターから整備してはどうか。

局長

医療センターをはじめ、市立病院では、相談受入体制として、患者の相談を随時受け付ける医療相談室と、他の医療機関との連絡調整などを行う医療連携室を設置している。

また、医療相談室には、MSWとはいえないが、社会福祉関係の相談業務などに関して、知識や経験が豊かな専任の相談員を配置し、対応している。

今後は、医療センターの医療相談室と医療連携室を外来ロビーの一角に統合するなど、相談室と連携室の機能を一体的に活用し、患者の相談体制を整備したい。

子どもの国際交流の場を！

議員

市内では、国際交流行事が多数行われているが、今後は、特に子どもを中心とした国際交流の場を、積極的に設けてほしい。これに対する市の取組について尋ねる。

局長

これまで、環黄海文化青少年会議の実施など、文

化・スポーツを通じた青少年の交流に努めてきた。

中でも韓国とは、昨年の日韓友情年を青少年交流のステップアップの場と位置づけ、様々な事業を行っている。

新年度は、これまでの成果を踏まえ、海外の青少年が修学旅行などで北九州市近郊を訪れる機会を利用して、小・中・高校レベルでの国際交流事業を実施する。あわせて、その継続的な受入システム構築を進めていく。



日韓友情年記念「青少年交流団」派遣事業

消防専用送水管の設置を！

議員

狭い路地が複雑に入り組んだ高台地域の中には、消防専用送水管が設置されていないため、消火活動が困難な地域がある。必要な地域には、送水管を設置すべきではないか。

消防 消防専用送水管を設置するには、消火栓などがあることや、関係する全ての土地所有者の使用承諾が得られることなど、一定の条件がある。

また、工事期間中の通行制限など、地元住民の協力が不可欠なため、地元住民と協議しながら進めている。

しかし、土地所有者の所在が不明であることや、権利関係が複雑であることにより、設置に至っていないケースも多い。

現在、市内四十二カ所に設置しているが、今後も、送水管の設置が必要な地域には、地元住民の協力を得ながら整備していきたい。

市営住宅制度の改正

議員

市営住宅条例の改正案では、新たに市営住宅入居が可能となる世帯が広がっている。今回の対象者を、優先的に入居させることはできないのか。

建築部長

今回の改正の内容は、
①入居時から家族の人数が多いにもかかわらず狭い部屋に入居している方や、精神障害者などの住み替えを可能とすること、
②精神障害者や知的障害者、DV被害者については、単身でも入居を可能とすること、
③小学校就学前の子どもがいる世帯の入居時の収入基準を緩和することなどである。

今回の改正により、入居の資格が拡大された対象者は、住宅困窮度が高いことから、優先入居の扱いをする方向で検討している。

三位一体改革について

議員 三位一体改革により、国から地方への支出が大幅に削減されるなど、地方財政に大きな影響を与えている。市長は、この結果をどう認識しているのか。

市長 三位一体改革は、分権社会に向けて、国と地方を通じた簡素で効率的な行財政システムを構築することを目指すものと理解している。また、その方向性には大いに賛同する。

現在までの評価としては、義務教育の国庫負担金や児童手当などについて、国の関与が残ったままでの補助負担率の引き下げが行われ、改革の理念と沿わない部分もあるが、税源移譲や、国と地方の協議の場が設けられたことは評価でき、全体としては改革が進んでいると考えている。

また、平成十九年度以降、地方交付税をさらに抑制する議論もあるようなので、地方団体の一員として、その改正が悪い方向に行かないように注視し、努力したい。

開館時間の拡大を！

▼市民センター▲

議員 市民センターを土曜日や夜間や日曜日に開館し、もっと個人やクラブなども利

用できるようにしてはどうか。

総務市長 市民センターは、住民の拠点であり、まちづくり協議会が中心となって、地域の特色を生かした活動を行っている。

その前身である旧市民福祉センターと旧公民館の休館日は、ともに月曜日であったが、それぞれ地元の要望を受けて、順次日曜日に変更してきた。

そこで、昨年、両者を市民センターに統一した際、開館時間を月曜日から金曜日は九時から二十二時、土曜日は九時から十七時とし、日曜日を休館日とした経緯がある。開館時間の拡大には、人件費や光熱水費などで年間約一億七千万円以上の経費が新たに必要となるため、実施は難しいと考えている。

AEDの設置促進を！

議員 不特定多数の人々が集まる市の施設や、高齢者が多く集まると想定される施設には、AEDの設置を促進すべきと考える。その設置の状況と取扱訓練の実施について尋ねる。

保健福祉局長 AEDは、市庁舎や救急活動に使用する消防車両などに設置しており、これまでに五十三機を導入した。

今後は、高齢者をはじめ多くの人が集まる区役所や、年長者研修大学校などの公的施設への設置に積極的に取り組むほか、特別養護

老人ホームへの設置も働きかけを行いたい。

また、取扱訓練については、昨年四月から市民を対象とした救命講習の中で実施しており、本年一月末までに二万七千人が受講している。今後も様々な機会を捉えて実施したい。

***AED(自動対外式除細動器)**
心臓に電気ショックを与えることにより、心室細動など致死性の不整脈を、正常な状態に戻す器械



AED (自動対外式除細動器)

指定管理者に対する監査について

議員 多くの公の施設の管理導入によって、企業やNPOなど民間に委ねられている。その指定

管理者が行う財務や事務についても、監査を行うべきではないか。

監査事務局長 指定管理者に対する監査は、法律上、必要がある時に行うこととされているが、本市では、必須の監査として、計画的に取り組むこととしている。

監査の手法は、定期監査の実施時に、指定している団体を抽出して、指定する側と指定される側の両面からチェックを行い、より効果的な監査を行う。

監査の内容は、施設管理に係る会計が、他の事業と明確に区分され、適正に行われているか、市との協定などに基づく義務が、適正に履行されているかなどである。指定管理者制度が真に機能を発揮できるように、平成十八年度から本格的に監査に取り組みたい。

障害者が地域で生活できるための取組

議員 障害者を「施設から地域へ」との考えがある。障害者が地域で生活できる環境づくりをどのように進めていくのか。

保健福祉局長 障害者が地域の一員として、安心して暮らすためには、地元住民をはじめ、市民の理解が必要である。そのために、障害者福祉ガイドの配布や心のバリアフリー推進のためのバリアフリーウィーク事業、小学校での交流教育や副読本を使った福祉ボランティア教育などを実施し、啓発活動を行っている。

さらに、策定中の「北九州市障害者支援計画」において、障害者への正しい理解を促すパンフレットや障害者参加の地域の活動事例などを紹介した小冊子の配布などを行う。

また、地域での住まいの場を確保するために、不動産事業者や家主などに対して、理解を求めている。

ビジネススクールの設置について

▼北九州市立大学▲

議員 北九州市立大学は、高度で実践的な経営能力を有する人材育成を目的としたビジネススクールの設置に向けた準備を進めているが、その概要と特色について尋ねる。

産業学術振興局長 このスクールは、修業年限二年、入学定員三十人で、実務家を養成する専門職大学院である。

特色としては、①教員のうちの過半数は、地元産業界や非営利組織から招いた実務家教員であること、②企業だけでなく、公的機関におけるマネジメント能力も養成するカリキュラム体系であること、③中国ビジネスや環境経営などの特色ある科目も配置していること、④地域で働く社会人を主な対象としていることから夜間と土曜日に開講することなどが挙げられる。

平成十八年度は、受験生への広報、入試などを行い、平成十九年度に開設することとしている。

新たな改革への取組について

▼経営改革大綱(素案)▲

議員 平成十七年度からの五年間を集中取組期間とした「北九州市経営改革大綱(素案)」が公表された。その基本的な考え方について尋ねる。

市長 この大綱の基本的な考え方は、①民間にできることは民間に委ねる、②市民の立場からの行政運営の実施、③職員や財源などの経営資源の最適化といったこれまでの方針を一層徹底することである。

さらに新しい視点として、①市民や利用者の意見を取り入れた評価や見直しの機会を大幅に入れる、②平成十八年度を目的に、財政面の計画である「経営基本計画」を作成して、この大綱と併せた二本柱で、今後数年の財政の見直しを立てる、といった点を加えている。今後は、この考え方に基づき、目標実現に向けて、職員一丸となって取り組むたい。

若者の雇用促進に向けた取組は？

議員 本市で生まれ育った若者の地元への定着率が低くなっている。地元で働きたいと願う若者の全てが、職を得て生活できるよう、若者の雇用促進にどのように取り組んでいくのか。

産業学術 若者の地元での就職を振興局長 促進するためには、働く場を確保すること、就業の支援を行っていくことが重要である。まず、働く場を確保するために、特に企業誘致に力を入れており、この十年間で一万人を超える雇用が創出されている。今後、新空港のオープンなどにより、約四千人の雇用が生まれる見込みである。

また、就業を支援するために、若者ワークブラザを拠点に、きめ細かな就業相談や職業紹介、求人掘り起こしを行っている。平成十八年度は、ブラザで就業を体験できるプログラムを実施するなど、支援を強化していきたい。

安全・安心なまちづくり

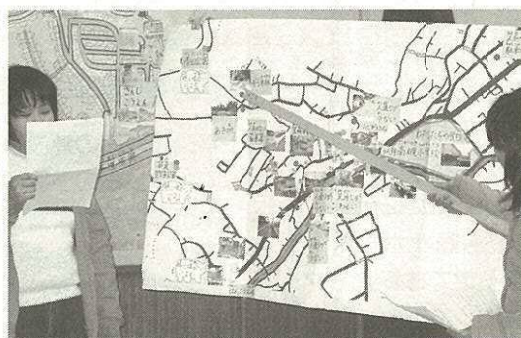
▼通学路の安全確保▲

議員 安全・安心なまちづくりに向けて、平成十八年度予算に様々な施策が掲げられている。新規事業である「市民との協働によるあんしん道事業」について尋ねる。

局長 この事業は、通学路の道路整備を行うものである。現在、市内全小学校の児童が中心となって、「通学路安全マップ」を作成している。その中で、薄暗い、見通しが悪いなどと指摘された箇所に、照明灯やカーブミラーを設置するなど、緊急性の高いものから早急な対応を図る。

さらに、地域の安全対策として、平成十八年度からの五カ年で、学校関係者や警察、住民などと共同で市内全小学校の通学路を点検し、より詳細な危険箇所の把握を行い、さらなる安全な通学路の確保を目指していきたい。

平成十八年度からの五カ年で、学校関係者や警察、住民などと共同で市内全小学校の通学路を点検し、より詳細な危険箇所の把握を行い、さらなる安全な通学路の確保を目指していきたい。



通学路安全マップの作成の様子

産科医療体制の整備を！

議員 地方医療機関で産科の医師不足が生じているが、本市も同様である。安心してお産ができるように、関係機関と連携して、産科医療体制を整備すべきではないか。

保健福祉局長 本年一月に、医師会・関係医療機関・行政による「北九州市周産期母子医療協議会」を設置し、産科医療体制の見直しを行っている。

まず、妊婦に不安を与えない体制を維持するため、①初診・正常

分娩は診療所、異常分娩は病院といった役割分担、②異常分娩などの救急患者の受入体制などについて協議している。

また、中長期的な対策として、①基幹病院への医師の集約、②妊婦健診は診療所、分娩は病院で行うオープンシステムの採用、③医師の待遇改善などを検討している。協議が整いつ次第、可能なものから早急に実施したい。

貯水槽水道の管理指導を！

▼安心して飲める水▲

議員 水道利用者の約四割が貯水槽水道を利用して、水質検査の受検率は低い。今後の管理指導をどのように強化していくのか。

水道局長 受検率が特に低い十立方メートル以下の小規模貯水槽水道について、本年度、受検していない設置者と検査に適合しなかった設置者に、郵送による文書指導を行った。

また、未受検者に対し、現地で施設管理の基準や方法、清掃業者や検査機関など管理に必要な情報について説明し、指導してきた。

さらに、利用者からの水質検査の依頼に対しては、簡易な水質検査を行っている。

今後は、利用者自らが設置者に適正管理についての働きかけを行えるよう、管理に関するリーフレットを利用者にも配布し、管理に対する意識を高めていきたい。

優れた企業へ表彰を

▼企業の子育て支援▲

議員 多くの企業が子育て支援計画を策定している。その実施にあたり、市としても、積極的に企業を支援すべきではないか。

保健福祉局長 少子高齢化対策を総合的に、効果的に推進するためには、企業の理解や協力が必要である。

そのための取組として、本年度、子育てと仕事が両立できる職場環境づくりを積極的に実施し、成果を上げている企業を表彰する制度を設けた。

昨年十月に、市内企業に対してその募集を行ったところ、四十一社の応募があった。その中から、先進的な事業やユニークな取組を実施している企業を表彰し、広く市民に公表するとともに、他の企業にも情報を提供したい。

このような取組により、企業の子育て支援の輪が地域社会全体に広がっていくことを期待している。

他に、次の項目にわたっても議論がありました

- 商店街振興について
- 介護保険事業について
- 国民健康保険について

など

会 員 一市長質疑から一

3月10日に設置された予算特別委員会
ました。3月20日に行われた市長との

は、3つの分科会に分かれて審査を行い
質疑の中から、いくつかをご紹介します。

第1分科会

新空港を活用した市のイメージアップを!

Q 3月16日に開港した新北九州空港を活用し、本市のイメージアップを図ってはどうか。

A 本市は、平成元年から、映画やテレビドラマ、旅番組など、数多くのロケ誘致や支援を行い、フィルム・コミッションの活動充実を図ってきた。

このような活動において、新空港は、本市における映画やテレビ撮影の重要な素材になりうると考えている。

すでに、新空港は、全国放送のニュース番組や、地元ローカル局による情報番組などにも、数多く取り上げられている。開港前日には、4月に全国放映されるテレビドラマの撮影も行われた。

また、新空港の早朝・深夜便を利用して、日帰りでも北九州市を楽しめることを紹介する番組の企画を、東京のテレビ局に提案している。

今後も、本市のイメージアップと知名度向上のために、新空港を活用した映画やテレビドラマなどのロケ誘致を、さらに積極的に進めていきたい。

門司港レトロ地区の長期計画を! 一さらに魅力ある観光地へ一

Q 門司港レトロ地区は、年間230万人が訪れる観光地となったが、ここ数年は、リピーターが減少し、観光客数も横ばいである。今後、レトロ地区をより魅力あるものにするための長期的な計画を立てるべきではないか。

A レトロ地区が全国に通用する観光地として成長していくためには、観光客の集客と受入態勢のさらなる充実や、観光エリアの拡大などが必要である。

そのためには、レトロ地区全体の展望を見据えた長期的な計画が必要であり、来年度にその準備を行う。

具体的には、地元の意見だけでなく、外から見たレトロ地区への意見なども取りまとめ、そこで挙げられた課題を検討するためのシンポジウムや座談会などを開催する。その内容を踏まえて、今後の方向性を決めていきたい。



門司港レトロ展望室

第2分科会

いつでも気軽に行ける 子育てスペースを!

Q AIMに昨年オープンした子育てふれあい交流プラザは、利用者が既に10万人を超えている。今後は、子育てに戸惑いや不安を抱える母親が、もっと身近な場所で、いつでも気軽に行けるスペースが必要ではないか。

A 子育て支援の身近な拠点として、親が集い、仲間づくりができる育児サークルやフリースペースなどがある。これらは、平成16年度に、市民センターなど約200カ所で行われた。このうち半数以上は、地域のボランティアが関わっており、地域住民との交流も広がっている。

その他に、保育所や幼稚園での地域活動事業や、児童館での親子による体操教室やふれあい教室なども行っている。

このような育児サークルやフリースペースなどの情報は、母子健康手帳交付や育児教室などの際に提供している。

今後は、利用促進や活動の充実に向けて、①新生児訪問時の情報提供、②育児サークルリーダー研修会やサークル同士の交流会を開催し、連携に努めたい。

環境パスポート事業の 本格実施を!

Q 昨年、八幡東区東田地区を中心に行った環境パスポート事業の実証実験は、高い評価を受け、本格的な実施を期待されている。今後、全市展開に向けて、どのように取り組むのか。

A この事業の目的は、環境活動への参加により得られる環境ポイントを地域通貨として利用することで、市民の環境活動への取組を広げることである。実証実験では、運営をNPO法人に委託し、その組織力や機動力を活かして、十分な成果をあげることができた。

新年度から、この事業を本格実施したいと考えている。運営は、新たに設立されるNPO「環境市民活動サポートセンター」に委託する予定である。

具体的には、実証実験で、市民の参加が多かったノーレジ袋運動や過剰包装の自粛などから始め、さらに、地域における清掃や資源回収など多くの活動をポイントの対象として拡大したい。

また、ポイント端末機は、市民の利便性を考慮し、公的施設だけでなく、商店街やスーパーマーケットなどへも設置していく。

まず、実証実験を行った八幡東区を中心に、本年10月を目途に開始し、順次、全市に拡大したい。

新北九州空港の周辺道路を美しく!

Q 新北九州空港の開港にあたり、歓迎ムードの創出と道路景観の向上を目指した新規事業「北九州おもてなしの道づくり」が、新年度予算に掲げられている。空港の玄関口としての曽根地区や朽網地区の道路を、どのように整備していくのか。

A これまで新空港周辺では、①主要地方道門司行橋線における、色とりどりの花の植栽や周辺地域の清掃活動、②沿線の農地における、菜の花による空からの景観向上、③新空港駐車場における、地元の幼稚園児や小学生による1,500個のプランターの飾り付けなどを行ってきた。

これらの取組を今後も継続するため、平成18年度に「北九州おもてなしの道づくり事業」を創設し、3,000万円の予算を計上した。

具体的には、植栽帯に四季折々の花を植え、それを定期的な清掃できれいに保つことにより、歓迎の気持ちを表すことにしている。この事業は、空港周辺だけではなく、都心や観光地をつなぐ主要道路にも展開していく。

これらの活動は、市民ボランティアに負うところが大変大きい。今後も、市民との協働による取組を大切に育てることで、都市のイメージを上げることや新たな観光客の誘致などにつなげていきたい。

今後の建設事業費(公共事業)の動向は?

Q 平成18年度の建設事業費867億円は、平成9年度の1,622億円のほぼ半額になっている。国の予算が厳しい中で、今後の建設事業費はどうなっていくのか。

A 本市の建設事業費が減少している理由として、①国の公共事業費抑制の影響を受けたこと、②本市の4大プロジェクトやその他の大規模事業が完成、もしくはピークを過ぎたことが挙げられる。

建設事業費の減少は、全国的な流れであり、今後も公共事業を取り巻く環境は厳しいと考えている。

そこで、必要な事業を計画的に行うため、限られた予算枠の中で、どの事業を重点的に行っていくかを考えていく必要がある。

例えば、新若戸道路や国道3号黒崎バイパスなど、本市の将来の発展を担う都市基盤事業は、着実に推進していく。

また、安全・安心なまちづくりや環境対策など、緊急性や必要性の高い事業にも積極的に取り組む、関連する建設事業を進めていく。

このように、新しい施策を取り入れながら、全体としては、健全財政も実現していく方針である。

なお、道路や公園、下水道などの事業は、社会資本を形成し、地域経済の支えにもなっていることから、いっそう市内企業への発注に努力していきたい。

一調査事件	〇〇
廣域連携の推進について	〇〇
深石橋	木清
野田本	田村
信康和	優
明高生	一真
佐々木	吉田
吉河	藤田
佐藤	昭唯
左藤	唯秀
戸町	上村
井上	田村
木村	田村
清水	田村
廣域連携推進特別委員会	〇委員長
	〇副委員長

特別委員会の調査研究の終了及び設置について

市議会では、独自の立場で、市政の重要課題を調査研究するため、特別委員会を設置しています。

本定例会において、福北連携推進特別委員会の最終報告がなされ、調査研究が終了しました。また、新たに広域連携推進特別委員会が設置されました。委員及び調査事件は、次のとおりです。

- 〇電気用品安全法の中古家電製品等への適用延期等を求める意見書
- 〇実効ある男女雇用機会均等法の改正を求める意見書
- 〇第31回オリンピック競技大会の福岡市招致に関する決議
- 〇電気用品安全法の中古家電製品等への適用延期等を求める意見書
- 〇実効ある男女雇用機会均等法の改正を求める意見書
- 〇第31回オリンピック競技大会の福岡市招致に関する決議
- 〇航空保安の充実を求める意見書
- 〇障害者福祉制度の充実に関する意見書
- 〇さらなる総合的な少子化対策を求める意見書
- 〇脳脊髄液減少症の治療推進を求める意見書
- 〇米国産牛肉の拙速な輸入再開に反対する意見書
- 〇次期教職員定数改善計画の実施を求める意見書
- 〇北朝鮮による日本人拉致事件の早期解決を求める意見書
- 〇モーダルシフトの一層の推進を求める意見書
- 〇(要旨) 物流を自動車中心から環境に優しい鉄道や船舶へ転換する。モーダルシフトの一層の推進を求めるもの。
- 〇JR三島会社及びJR貨物に対する支援策に関する意見書
- ※注 JR三島会社とは、JR北海道、四国、九州の3社
- 〇JR不採算問題の早期解決を求める意見書
- 市議会では、市政や市民の皆さんの生活に関わりの深い事柄について改善等を求めるため、意見書や決議を国等へ提出することができます。今定例会では、15件の意見書、決議が提出され、うち13件を可決しました。その件名等をご紹介します。

可決した意見書・決議

おいでよ！市議会 ～傍聴・見学～

市議会は、市民生活に直接かわりのある予算、条例など重要な事項を決定したり、市長などの執行機関の仕事が適正に行われているかを監視するなど、大切な役割を担い様々なことを話し合っています。

この市議会の会議の様子を傍聴したり、議事堂を見学することができます。



あなたも、市議会に足を運んでみませんか。

○傍聴

- ・本会議や委員会を傍聴できます。
- ・受付は、会議の始まる1時間前からです。
- ・定員は議場（本会議）137人、委員会は部屋の広さで異なりますが、10人～20人です。



○議事堂見学

- ・本会議や委員会が開催されていないときに見学ができます。
- ・見学時間は午前8時30分から午後5時15分（土・日・祝日を除く）です。
- ・見学を希望する日時、人数をご連絡ください。

問い合わせ先
市議会事務局総務課
☎582-2621

もっと知りたい！ ～市議会での議論～

市議会の定例会で議論された内容については、この市議会だよりで質問や答弁の一部を要約し、ニュースとしてお知らせしています。しかし、皆さんの身近な問題や生活に密着した事柄など、より詳しい内容を知りたい場合があります。

そんなときには、本会議の発言内容をすべて記録した「会議録」を市内の図書館で閲覧することができます。

また、図書館まで出かけることが困難な方や、議論された中で特に気になる項目があったり、これまでの議論の経過をお知りになりたい方は、インターネットで市議会の「会議録検索システム」にアクセスしてください。語句検索をはじめ様々な検索方法で簡単に会議録を検索できますので、より効率的な閲覧が可能です。

是非、ご利用ください。

北九州市議会ホームページ
アドレス

<http://www.city.kitakyushu.jp/page/gikai/>
（北九州市のホームページからもアクセスできます。）

問い合わせ先
市議会事務局議事課
☎582-2628

市議会だより 26



請願・陳情の審議結果

○陳情「脳せき髄液減少症治療の推進及び保険診療の適用化について」のうち第1項及び第2項 **採択**

○請願「北九州市介護保険料の値上げ反対について」のうち第1項 **不採択**

○陳情「市場化テストや公務員の給与構造見直しに反対する意見書の提出について」のうち第3項 **不採択**

○陳情「新たな教員の評価制度導入の中止について」 **不採択**

○陳情「高齢者の健康増進と維持のための活動施設の確保について」のうち第1項 **不採択**

○陳情「皿倉放課後児童クラブ及び黒崎学童保育クラブの民間委託化撤回について」 **不採択**

○陳情「八枝小学校区内の学童保育施設の整備について」のうち第1項 **不採択**

○陳情「介護保険料の負担軽減と新予給付の周知徹底について」のうち第1項及び第3項 **不採択**

このほか、請願21件、陳情35件が継続審査になりました。

お知らせ

▼市議会では、視覚障害（1級か2級）のある方に、市議会だよりの点字版、または録音テープを無料でお届けしています。ご希望の方は、ご連絡ください。

▼聴覚に障害のある方が、本会議の傍聴を希望される場合は、要約筆記者及び手話通訳者の派遣先を紹介しています。

▼次の定例会は6月開催予定です。